

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	国立大学法人施設整備 (大型特別機械整備費(附属病院))	事業開始 年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	高等教育局	担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 杉野 剛		
会計区分	一般会計	上位政策	「個性が輝く高等教育の振興」 「大学などにおける教育研究の質の向上」			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35 条において準用する独立行政法人通則法(平成 11年法律第103号)第46条	関係する計 画、通知等	「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」 に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議 合同会 議)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国立大学附属病院には、近年の地域医療の崩壊により、「最後の砦」としての役割の期待がますます高まっており、その機能の充実とともに、医療人材養成・研究機関としての機能の高度化のために、最先端設備等の整備が不可欠である。 特に社会問題化している、我が国の死亡原因の第1位の疾患である「がん治療」に関し、国民の期待に十分に答えられるよう、放射線治療の最先端設備について、国として緊急的に財政支援を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	がんの放射線治療を行うために必要な最先端の医療機器(高精度放射線治療システム)を国立大学附属病院に整備するために必要な経費の補助(定額補助)を行う。					
実施状況	附属病院を有する国立大学法人19法人に交付(交付件数:19件)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	15,201	-	-
	執行額	-	-	5,776		
	執行率	-	-	38.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	5,776		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	・各大学から提出される実績報告書等において、各大学における支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。				
	見直しの 余地	※平成21年度補正予算による単年度事業である。				
予算 チームの 監視の 効率化	経済危機対策として平成21年度補正予算(第1号)に計上した事業であり、平成21年度限りの事業である。					
補 記	※執行率が低くなった理由 最先端のがん治療機器の設置に伴い施設の老朽化のため想定外の床の補強(荷重補強工事)、放射線治療室の遮蔽の補強等が必要となり、その補強工事等のために機器の設置時期が平成22年度へずれ込んだため。(繰越額:9,425百万円)					

文部科学省

5,776百万円

〔国立大学法人施設整備
(大型特別機械整備費(附属病院))〕



〔交付〕

A.国立大学法人(全19法人)

総額:5,776百万円

〔最先端の医療機器(がん治療)
の整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立大学法人山形大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	がん治療機器の購入、がん治療機器の導入にあたり、必要な建物の設計及び工事	1,269			
計		1,269	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:A. 国立大学法人施設整備(大型特別機械整備費(附属病院))

	支出先	支出額(百万円)
1	山形大学	1,269
2	滋賀医科大学	774
2	長崎大学	774
2	熊本大学	774
5	筑波大学	774
6	新潟大学	628
7	福井大学	479
8	東北大学	200
9	高知大学	67
10	弘前大学	33
∴	その他	4
	合計	5,776